

Co-teachingスタッフや外部人材を 生かした学校組織開発と教職員組織の 在り方に関する総合的研究(外国研究班)

研究代表者：葉養正明教育政策・評価研究部長
(平成22年度～24年度プロジェクト研究)

報告：初等中等教育研究部 総括研究官 藤原文雄

学校環境の多様度に釣り合った学校内部の多様度が必要（必要多様度の法則）



子どもに求める学力等の多様度増大
教育活動の条件の多様度増大

学校内部の多様度
(知識・技能＝「引き出し」)増大の必要性

水本徳明「多様化と階層化が進む学校現場」（2011年）

中央教育審議会におけるチーム教育の必要性に関連する言及

「学校は、いじめや登校拒否の問題をはじめ、心と体の健康の問題など、様々な角度から、対処しなければならない教育課題に直面している。こうした様々な教育課題に対処するためには、学校として校長のリーダーシップの下、教諭、養護教諭、学校栄養職員、事務職員などすべての教職員が相互に協力しつつ、一体となって取り組むことはもとより、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、スクールカウンセラー、市町村の教育相談員などそれぞれの分野で専門知識を持つ専門家とも積極的に連携し、チームを組んで、これらの教育課題に対処することが重要である」（『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）』1996年）

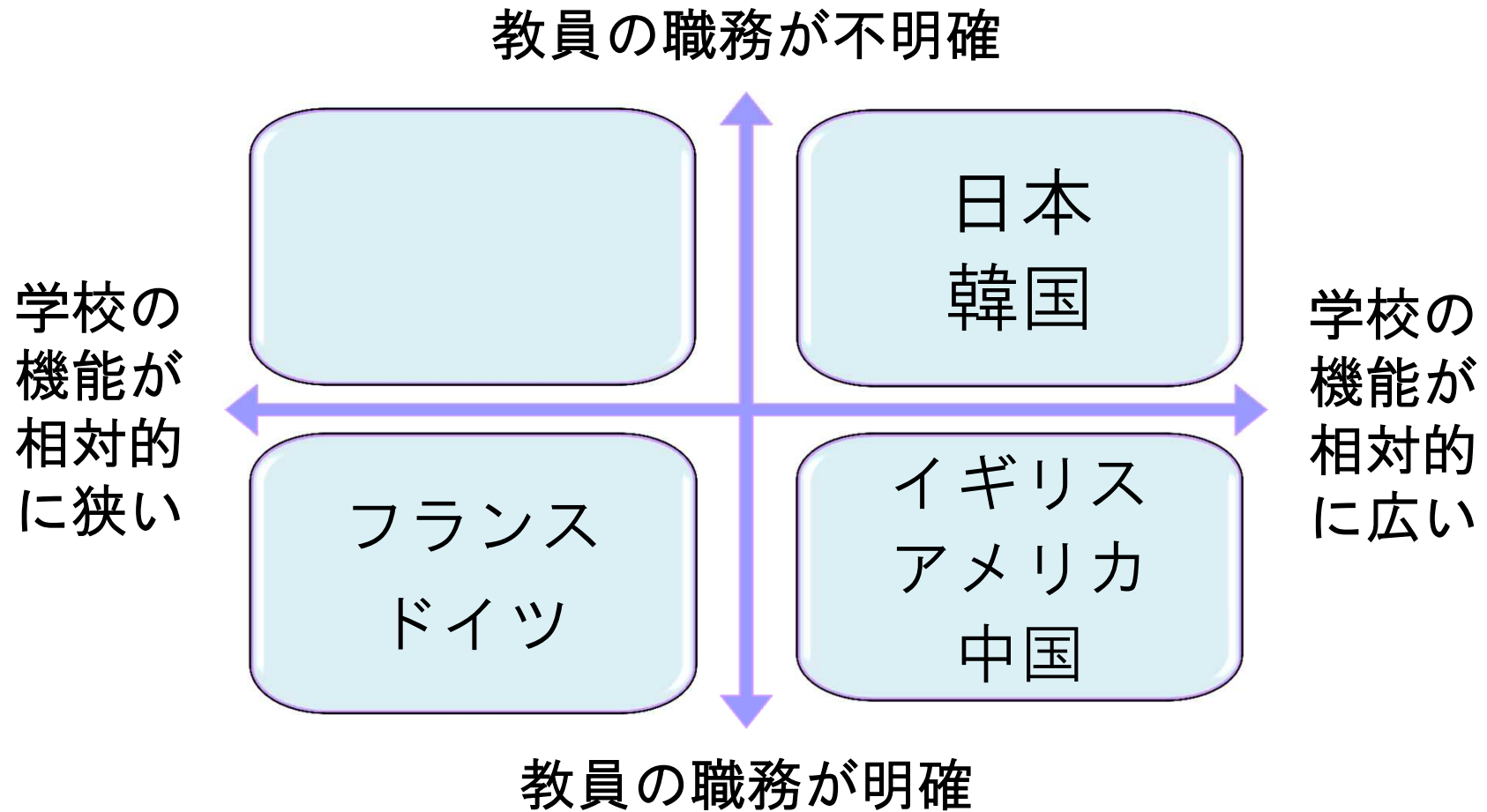
外国研究班の研究目標

1990年代以降，諸外国の教職員の分業・配置の在り方がどのように変容しているのかについて明らかにする。

【調査対象国】

アメリカ
イギリス
フランス
ドイツ
中国
韓国

諸外国の学校の機能の広狭と教員の職務の明確さによる分類



イギリス

- ▶ 1997年の労働党政権発足以降、教員の勤務負担軽減のための労働環境整備と教育水準の向上を図るための手段として学校職員（サポートスタッフ）の拡充整備による指導体制の变革を推進
- ▶ 2001年教育技能省「国民は学校や教員により多くの事を要求することができるが同時に彼らがその職責を遂行できる在り方も考える必要がある」（“Professionalism and Trust”）
- ▶ 医療界及び法曹界で行われてきた分業体制の再構築をモデル⇨「教員だけができること」「教員の監督システムの下でできること」「教員の専門的関与の必要のないこと」に仕分けし、教員とサポートスタッフとの役割の再構築（Workforce Reform）を推進（Pupil Adult Ratio=PARの重視）
- ▶ 2005年にTeacher Training Agency(TTA)をTraining and Development Agency for Schools(TDA)に改組
- * イギリスの教員は年間1,265時間、校長により勤務時間が割り振られる。この時間以外に授業準備や成績評価など専門職としての職務の円滑な遂行に必要なかつ合理的な時間は勤務する。

教育水準の向上と業務負担軽減対策： 国民的合意(2003年)

- ①教員の業務負担の軽減
- ②雇用契約の変更
 - * 日常的に求められない事務の明確化
 - * ワークライフバランス
 - * 同僚の補欠授業の負担軽減
 - * 授業計画・準備・評価の通常業務時間での確保
 - * 学校の管理運営のための時間確保
- ③事務負担の軽減
- ④サポートスタッフの拡充
- ⑤事務長(Business Manager)の雇用の促進
- ⑥必要な改革を実行するための資金の投入
- ⑦合意内容の実施状況のモニタリング

イギリスの教職員総数の推移

(単位：千人)

		2000年	2007年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
教員	教員	405.8	439.3	442.6	448.1	438.0	442.0	451.1
サポート スタッフ	教員補助	79.0	163.8	183.7	213.9	219.8	232.3	243.7
	教室以外で勤務する サポートスタッフ	83.0	144.4	162.2	...	133.9	137.8	140.5
	補助スタッフ	84.2	86.9	86.4
小学校の生徒／教員比 (PTR)		23.3	21.9	21.4	20.9	21.0	20.9	
小学校の生徒／成人比 (PAR)		16.8	12.4	11.6	...	11.7	11.5	
計		567.8	747.5	788.5	...	875.9	899.0	921.8

※DfE : School Workforce in England, November, 2013

イギリスの事務系サポートスタッフ数の推移

単位：千人(フルタイム換算)

	2000年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
秘書	30.1	31.6	32.2	35.9	37.6	38.9	16.2	16.2	16.9
事務長	4.7	6.8	7.5	8.2	8.9	9.3	14.0	15.2	16.1
その他	8.2	24.5	27.0	26.7	26.8	27.4	49.7	51.4	52.1
計	43.1	63.0	66.8	69.8	73.1	75.6	79.9	82.9	85.1

DfE: School Workforce in England, November 2013

2013年段階の公費維持学校の総数は20,065校

韓国

- 先進諸国の中で最も少子化が進んでいる国の一つであるが、2000年代以降も教員数増加
- 「知識情報化社会に応じた教育環境改善推進計画」(2001年)の実施による定数改善
- 教員の分化及び配置の増加 ⇨ 「栄養教諭」(2006年導入), 「主席教諭」(2011年本格的導入), 「進路・進学相談教諭」(2012年導入), 「専門相談教諭」(2012年に定数増決定)
- 国として「英会話専門講師」「学習補助員」の配置促進のための補助金交付
- 「放課後学校」(2006年以降に本格化) ⇨ 当該学校の教員が務める場合には給与とは別に報酬を支給

韓国における教員数の増加

	2001年	2007年	2009年	2011年	2013年
小・中学校数	8,092校	8,788校	8,935校	9,035校	9,086校
児童生徒数	5,921千人	5,893千人	5,481千人	5,043千人	4,588千人
全教員数	231,179人	275,819人	285,419人	299,722人	303,755人
正規教員数	223,352人	266,532人	270,341人	270,146人	271,183人
臨時的任用教員	7,827人	9,287人	15,078人	29,576人	32,572人

情報提供：松本麻人（文部科学省生涯学習政策局参事官付専門職）

日本への示唆

- ① 学校環境の多様度に対処するための一つの方策として、日本においても教職員の指導体制の変革（例えば新しい教諭の新設や心理・社会援助系スタッフ等の定数化）と定数増の必要性がある。
- ② 教職員の指導体制の変革に際しては、教職員の勤務及び労働条件に関わる制度・文化の再検討（教員と職員との役割分担，給与体系等）が必要である。
- ③ 教職員の指導体制の変革においては、全ての教職員の資質能力の向上を図る国レベルでの責任体制の確立が必要である。

日本の小・中学校における本務教員・職員数，本務職員割合の推移

西暦	小学校					中学校				
	学校数	本務教員数	兼務教員数	本務職員数	本務職員割合	学校数	本務教員数	兼務教員数	本務職員数	本務職員割合
2013年	20,836	410,928	30,757	72,976	15.1%	9,784	237,568	23,829	29,338	11.0%
2008年	22,197	413,280	22,217	81,454	16.5%	10,104	233,581	18,099	30,604	11.6%
2003年	23,381	408,755	15,239	91,485	18.3%	10,358	237,831	14,071	34,189	12.6%
1998年	24,051	410,690	4,767	99,721	19.5%	10,497	252,944	11,054	37,379	12.9%
1993年	24,432	433,219	5,688	104,023	19.4%	10,578	265,765	9,777	38,704	12.7%
1988年	24,658	440,600	3,302	106,130	19.4%	10,585	277,964	6,733	39,681	12.5%
1983年	24,804	469,482	2,191	116,162	19.8%	10,314	264,536	5,611	40,343	13.2%
1978年	24,591	441,468	1,782	112,090	20.2%	9,958	239,204	5,745	38,559	13.9%
1973年	24,358	388,725	1,463	100,968	20.6%	10,195	223,993	5,152	38,896	14.8%
1968年	25,029	352,057	1,469	92,196	20.8%	10,787	222,479	3,988	34,039	13.3%
1963年	26,189	336,663	1,740	77,283	18.7%	10,804	236,294	3,635	28,360	10.7%
1958年	26,731	360,617	1,752	54,643	13.2%	12,694	179,602	2,897	24,478	12.0%
1953年	26,382	320,677	1,589	42,836	11.8%	12,920	177,248	3,074	21,710	10.9%
1948年	25,050	279,976	1,637	27,534	9.0%	13,838	159,111	37,588	13,357	7.7%

※本務職員割合＝本務職員数÷(本務教員数＋本務職員数) ※「学校基本調査」のデータによる

外国研究班の担当者

- 総括 … 藤原文雄（初等中等教育研究部総括研究官）
- アメリカ … 橋本昭彦（教育政策・評価研究部総括研究官）
小松明希子（生涯学習研究部総括研究官）
- イギリス … 植田みどり（教育政策・評価研究部総括研究官）
- フランス … 藤井穂高（筑波大学教授）
上原秀一（宇都宮大学准教授）
- ドイツ … 高谷亜由子（文部科学省生涯学習政策局参事官付
外国調査第二係長）
- 中国 … 新井聡（文部科学省生涯学習政策局参事官付専門職）
- 韓国 … 松本麻人（文部科学省生涯学習政策局参事官付専門職）

＊所属等は現在のものである

現在は、『少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究』（研究代表者：大杉昭英初等中等教育研究部長 平成25年度～26年度）を実施し、引き続き教職員の分業・配置について研究中